

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	教職員研修費			
担当課係名	学校教育課	学校教育係	作成者	渡辺久信
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画のページ 93
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備		
	主要施策	基礎学力向上と心の教育の充実		
予算費目	一般会計	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	なし			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	新規採用教職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	新規採用教職員の研修のため
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	新規採用教職員の研修に要する経費

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	開催及び準備日数(日)	目標	日	1	1	1
			実績	日	0	0	0
			達成度	%	0.0%	0.0%	0.0%
	成果指標	参加者/新規採用教職員数 (%)	目標	%	100.00	100.00	100.00
			実績	%	0.00	0.00	0.00
			達成度	%	0.0%	0.0%	0.0%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			0	0	0	
	人 件 費 (B)			807	793	806	
	職 員 数			0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			807	793	806	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
		一 般 財 源			807	793	806
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)						
	市民1人当たりのコスト(円)			26	26	26	

【事務事業の今までの成果】

市内小中学校に新規採用教職員の配属がなかったためH19、H20、H21において実績なし。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	職員の研修には特に力を入れている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
D	A 現状のまま継続（実施）	市内小中学校に新規採用教職員が配属になり、その研修時に必要とのことで予算化しているが、該当がなかったため支出していない。今後、該当者がいた場合は、別項目で対応できるので、終了とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

今後、該当者がいた場合は別項目で対応できるので、終了とする。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
D	法令により研修を行うことができるとされていますが、定期的な異動実態を考慮すると県が主体となって全県的に取り組むべき事業であり、廃止も視野に入れた見直しが必要であると考えます。

